

中南米経済の現状（2001年12月）

【目次】

1．中南米諸国の株価の推移	... p.1
2．中南米諸国の為替レート・債券利回り推移	... p.2
3．各国景気概況	
ブラジル	... p.3
メキシコ	... p.4
アルゼンチン	... p.5
4．中南米経済トピックス	... p.6～9

* 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

三和総合研究所 調査部(東京)

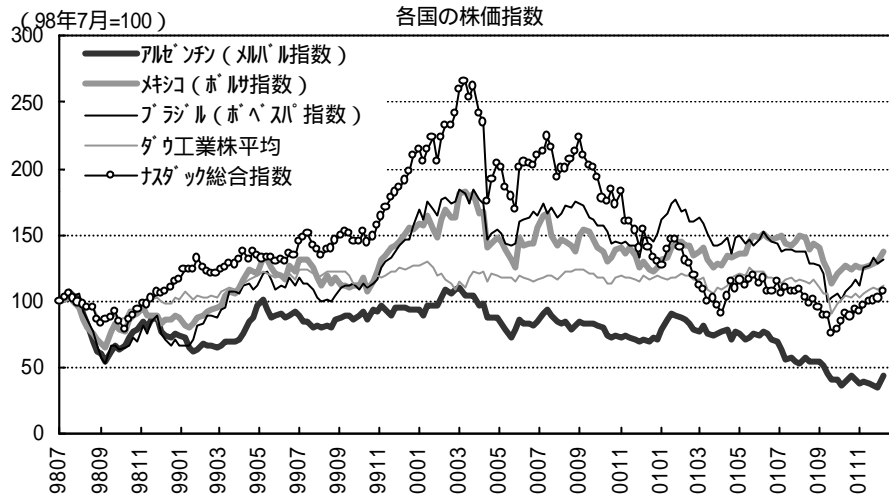
吉賀 E-Mail : yoshiga@srhc.co.jp

中南米諸国の株価の推移

< 98年7月 = 100、週次 >

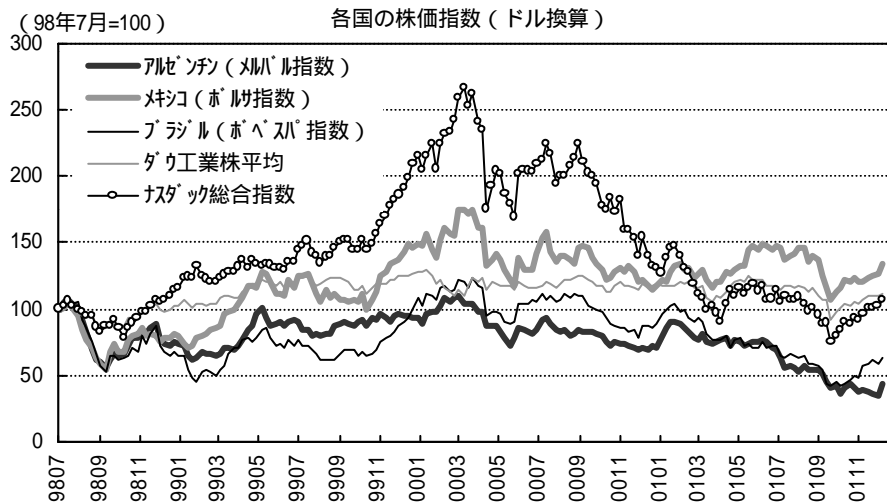
【現地通貨ベース】

- ・ボベスパ指数（ブラジル）、ボルサ指数（メキシコ）は米国テロ事件前の水準を回復。
- ・メルバル指数（アルゼンチン）は、年初比半値水準まで下落。



【US\$ベース】

- ・ドルベースでみると、為替の安定を背景にメキシコ株価は比較的堅調。
- ・ブラジル株は、通貨高が寄与して10月に底入れ。

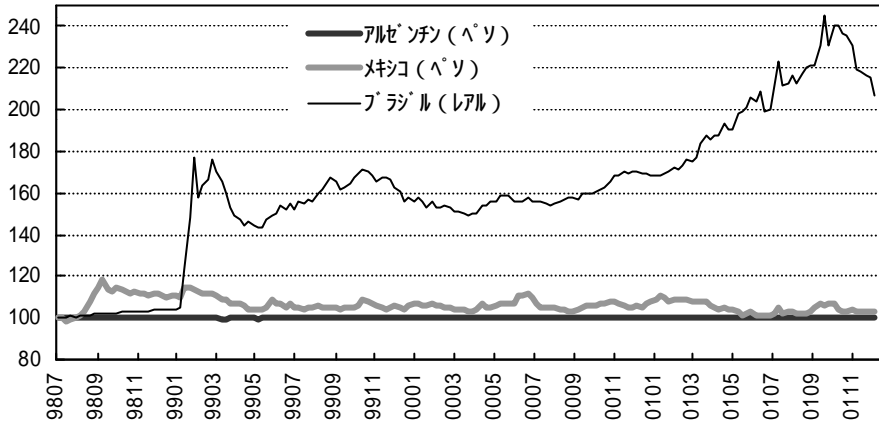


中南米諸国の為替レート推移

< 98年7月 = 100、週次 >

- ・下落が続いていたブラジル・リアルは、10年半ばより上昇傾向に。
- ・アルゼンチンは米ドル・ペッグ制。

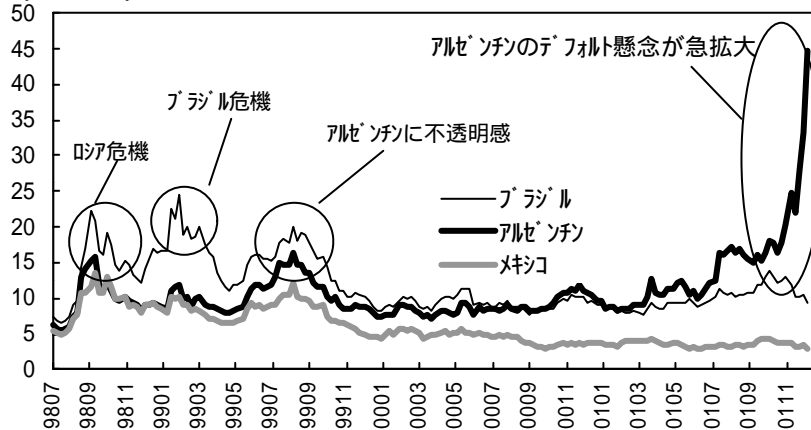
(98年7月=100) 各国の対米ドル為替レート



国債利回りにみるリスク・プレミアム推移

- ・ 景気低迷の深刻化による税収不足懸念から、アルゼンチンのデフォルト懸念が再燃。
- ・ アルゼンチン情勢のブラジルへの影響は今のところ小さい。

(%ポイント) 国債利回りにみるリスク・プレミアムの推移



(注) リスク・プレミアムは、各国とも残存期間がほぼ等しいドル建てソブリン債と米国債のスプレッド

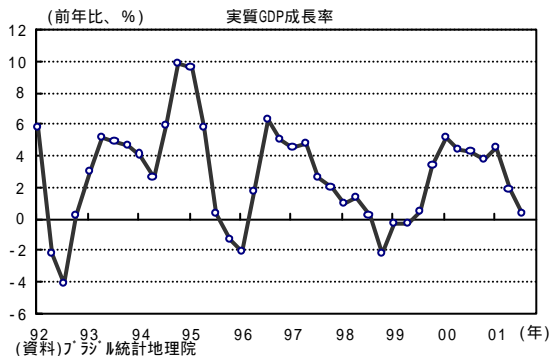
(資料) Bloomberg

【中南米主要国の景気概況】

< ブラジル経済 >

2001年7-9月期の成長率は急減速

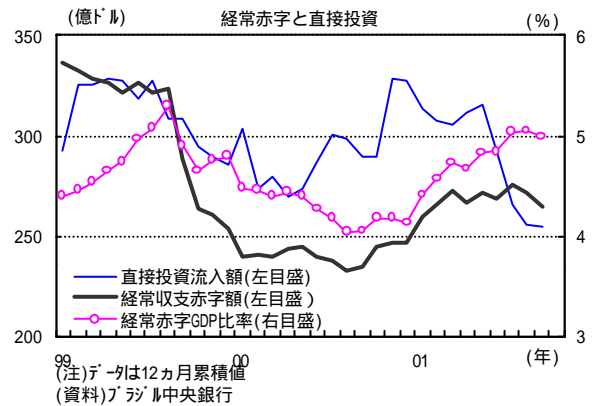
2001年7-9月期の実質GDP伸び率は前年同期比0.3%と急減速した。産業別では、電力危機の影響で公益部門が同12.1%減少したほか、製造業も同0.1%減少し、第2次産業全体で同1.3%のマイナスとなった。一方、農産物の輸出が伸びたことから、第1次産業は同3.5%増と好調だった。また、通信産業が同10.5%と二桁台の伸びを維持するなど、第3次産業は同1.5%増と底堅かった。7-9月期は、第2次産業の低迷を第1次、3次産業が下支えた。年初から進んだ通貨安に対する防衛策として、5度にわたり合計3.5%の利上げを実施せざるを得なかったことも、生産活動や個人消費を下押ししたとみられる。



通貨価値・資金流入の安定が必要

年初から下落傾向が続いていた通貨・株値は、10月半ば以降、やや持ち直している。電力危機が落ち着きつつあることや、プライマリー収支の黒字が拡大するなど、財政の健全化が進んでいることから、アルゼン

チン情勢と切り離してブラジル経済を評価する見方が強まったとみられる。しかし、ブラジル経済の懸念材料は依然残っている。まず、インフレの兆しが出てきた。10月の消費者物価上昇率は前年比8.2%と、9月の同7.3%から上昇した。同指数は今年2月以降6%を超える上昇が続いている。年初来の通貨安の影響で輸入物価上昇を通じたインフレが顕在化している。債務負担も高まっている。プライマリー収支は改善しているが、外貨建て債務が多いことから、通貨安によって利払い負担が上昇している。経常赤字を上回る流入が続いていた直接投資も、7月に急減し、その後は経常赤字を下回って推移している。ブラジルは、今年8月にIMFと150億ドルのスタンプバイ支援の合意を取り付けるなど、資本市場の信認は比較的高い。しかし、レアルは年初と比較して依然20%程度割安な水準にとどまっており、再度レアルが売られれば、債務負担は一層高まる。



ブラジルの主要経済指標

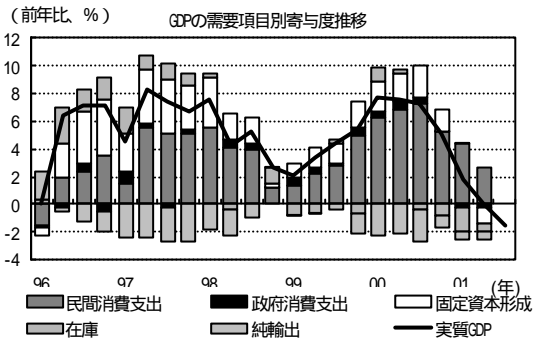
	98年	99年	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	3Q	6月	7月	8月	9月	10月	11月
実質GDP	0.2	0.8	4.5	3.8	4.5	1.8	0.3	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産	-2.0	-0.7	6.6	7.4	8.1	3.1	-0.4	0.8	-0.8	-0.1	-0.4	-3.9	-
小売売上(サハ加)	3.5	-0.6	7.3	-5.0	8.3	-5.2	-	-8.3	-	-	-	-	-
国産自動車販売	-27.5	-15.3	32.6	108.4	23.6	11.6	-9.4	13.0	0.3	-5.4	-23.1	-14.3	-
失業率(%)	7.6	7.6	7.1	5.9	6.0	6.6	6.2	6.4	6.2	6.2	6.2	6.6	-
貿易収支(億ドル)	-66.1	-12.0	-6.4	-13.7	-6.8	4.1	13.3	2.8	1.1	6.3	5.9	2.5	2.9
輸出伸び率	-3.5	-6.1	14.7	5.5	14.4	7.3	1.3	3.7	-0.8	3.8	0.7	7.8	2.5
輸入伸び率	-5.9	-14.7	13.2	12.2	20.1	9.5	-8.0	3.5	-0.6	-5.9	-17.5	-7.9	-16.1
経常収支(億ドル)	-336.1	-250.6	-246.2	-88.9	-66.8	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者物価	3.8	4.8	6.2	5.6	5.9	7.6	7.5	8.1	7.8	7.3	7.3	8.2	-
M2-サブライ(M2)	11.8	39.7	-10.4	-18.8	5.3	9.2	11.8	10.5	10.8	12.0	12.6	11.5	-
外貨準備(除く金、億ドル)	445.6	363.5	329.9	329.9	344.2	373.1	400.7	373.1	355.3	362.6	400.7	375.0	372.3
コルト(翌日)(%)	28.82	25.75	17.41	16.28	15.37	17.13	19.01	18.32	18.88	19.05	19.10	19.05	19.05
為替(レアル/ドル)	1.16	1.81	1.83	1.94	2.03	2.27	2.56	2.35	2.50	2.50	2.67	2.73	2.56
株値(BOVESPA)	6784.0	17091.6	15259.3	15259.3	14438.5	14559.8	10635.7	14559.8	13754.2	12840.6	10635.7	11364.7	12931.7

(注)前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。株値、外貨準備は末値。
(資料)ブラジル中央銀行、WEFA、Bloomberg

<メキシコ経済>

2001年7-9月期の成長率はマイナスに

2001年7-9月期の実質GDPは前年同期比1.6%減と、95年10-12月期以来のマイナス成長を記録した。対米輸出の減少が続き、減産ペースが加速していることから設備投資は急減している。景気を下支えしてきた個人消費も、ここにきて減速感が強まっている。

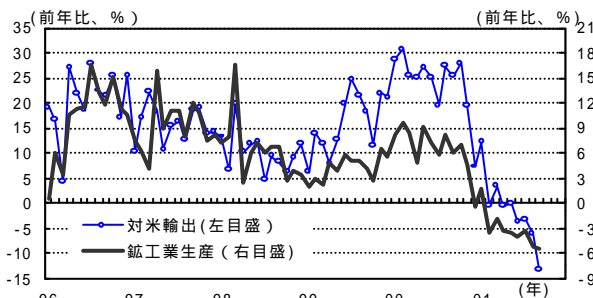


(資料) 米中央銀行

生産の低迷は長期化

年初から対米輸出の減少傾向が続き、生産活動は低迷が長期化している。9月の鉱工業生産は前年同月比5.4%減と、8か月連続のマイナスとなった。

メキシコ経済は対米依存度が高く、対米輸出の動向が景気回復の鍵を握る。米国の景気回復が遅れた場合、メキシコの景気低迷も長期化するリスクが高まる。



(注) 対米輸出は、米国側の輸入高をメキシコからの輸出高とした
(資料) メキシコ中央銀行、米商務省

メキシコの主要経済指標

	98年	99年	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	3Q	6月	7月	8月	9月	10月	11月
実質GDP	4.9	3.8	6.9	5.1	1.9	0.0	-1.6	-	-	-	-	-	-
個人消費	5.4	4.3	9.5	7.6	6.5	3.8	-	-	-	-	-	-	-
固定資本形成	10.3	7.7	10.0	7.6	0.4	-5.5	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産	6.3	4.2	6.6	3.8	-1.3	-3.7	-4.8	-4.1	-3.4	-5.4	-5.4	-	-
小売売上高	5.5	4.3	10.0	8.5	8.6	2.9	-0.6	0.9	-0.4	-0.6	-0.7	-	-
自動車販売	39.3	7.4	29.9	24.6	24.5	1.6	-	-1.1	35.8	-	-	-	-
失業率(%)	3.2	2.5	2.2	2.0	2.5	2.3	2.4	2.3	2.4	2.3	2.5	2.9	-
貿易収支	-79.1	-55.8	-80.0	-36.4	-22.2	-18.0	-16.8	-3.7	-5.4	-6.7	-4.8	-9.9	-
輸出伸び率	6.4	16.1	22.0	17.9	4.1	-0.9	-9.1	-4.5	-4.4	-12.0	-10.5	-9.5	-
輸入伸び率	14.2	13.2	22.9	19.8	6.7	0.1	-9.1	-5.6	-3.5	-12.0	-11.2	-8.3	-
経常収支(億ドル)	-160.9	-144.0	-184.4	-62.1	-47.2	-34.5	-31.6	-	-	-	-	-	-
消費者物価	15.9	16.6	9.5	8.9	7.4	6.9	6.0	6.6	5.9	5.9	6.1	5.9	5.4
M2-M1(M3)	27.1	25.1	18.8	16.9	15.1	14.8	16.0	14.6	13.9	17.6	16.5	16.0	-
M2-M1ベース	23.9	26.5	25.5	18.1	15.9	9.3	12.1	9.2	9.9	13.5	12.9	11.4	10.7
外貨準備(除く金、億ドル)	297.4	307.3	355.1	355.1	402.3	405.6	411.7	407.6	408.2	411.7	428.1	434.3	-
政府短期証券(1ヵ月、%)	24.76	21.41	15.23	16.78	17.00	12.13	8.75	9.46	9.38	7.56	9.32	8.17	-
為替(ペソ/ドル)	9.14	9.56	9.46	9.49	9.70	9.20	9.22	9.10	9.16	9.13	9.38	9.36	9.23
株価(BOLSA)	3959.66	7129.88	5652.19	5652.19	5727.89	6666.17	5403.53	6666.17	6474.40	6310.70	5403.53	5537.04	5832.83

(注) 前年<同期>比、%。輸出伸び率は米ドルベース。株価、外貨準備は米ドル。
(資料) メキシコ中央銀行、メキシコ大蔵省、WEFA、Data Stream、Bloomberg

財政の健全化が進展

財政の健全化が進んでいる。2001年1-9月累計のプライマリー収支は1645億ペソの黒字となり、前年同期の黒字幅(1632ペソ)を上回った。

政府は、2001年に続いて、2002年も公的部門収支の赤字をGDP比0.65%以内に抑えることを目指す緊縮財政予算案を提出した。これには財政収支目標達成のため、収入が予想を下回った場合に支出を自動調節するメカニズムが含まれている。

また、10月にフォックス大統領は、主に徴税の強化により財政の健全化を目指す税制改革・財政健全化案を提案した。本案については、予算案と切り離して与野党が協議してきたが、ようやくコンセンサスが出来つつある。こうした財政健全化に向けた政府のコミットメントを評価し、格付機関はメキシコ国債の格付を引き上げる方向で検討している。また、景気減速に対応して金融緩和策が実施されており、政府短期証券(1ヵ月)の金利は一桁台で推移するなど、金利の低下傾向は続いている。さらに、市場の信認の高まりから、直接投資の流入が進み、外貨準備も増加傾向にある。

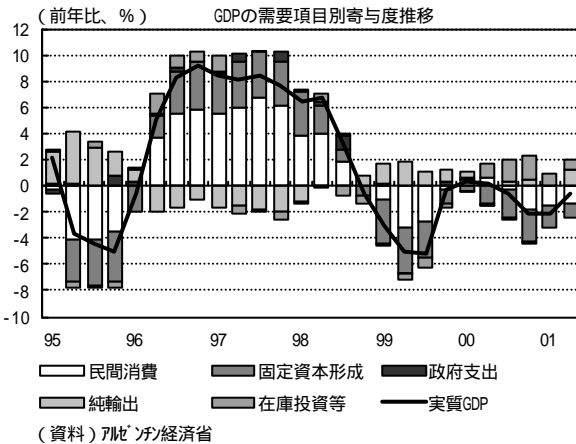
米国の航空機テロ事件の影響で一時的に売られたペソも、1ヵ月程度でテロ前の水準に戻り、足元まで堅調な推移が続いている。メキシコの財政および金融環境は資本市場は全般に安定している。いったん輸出が増加に転じれば、生産増 投資増 消費増の好循環が形成されやすい状況にあるといえよう。

< アルゼンチン経済 >

引続き景気は低迷

アルゼンチン経済の低迷が一段と深刻になっている。99、2000年と2年連続のマイナス成長を記録した後、2001年1-3月期の実質GDPは前年同期比2.1%減少、4-6月期も同0.5%減少した。内需の低迷が続いており、個人消費が4四半期連続で減少したほか、生産活動の低迷を背景に固定資本形成が11四半期連続で減少している。

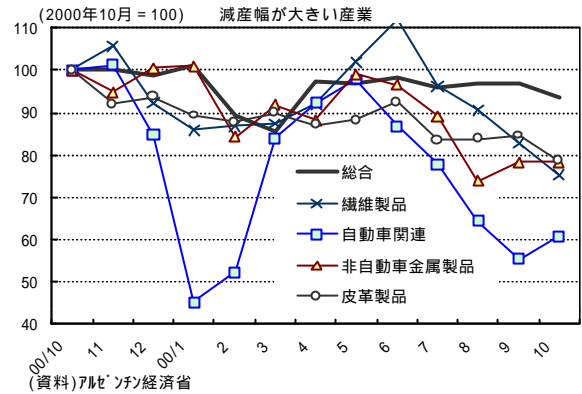
7-9月期以降の経済指標にも回復の兆しはみられない。鉱工業生産は5ヵ月連続のマイナスとなったほか、大型小売販売も3ヵ月連続で減少した。マネーサプライの減少傾向が続き、金利も上昇が続くなど金融環境も一段と悪化している。



金融環境の悪化が生産活動を制約

生産活動の低迷が深刻さを増してきた。10月の鉱工業生産は前年同月比7.6%減と、99年7月以来の減少幅を記録した。産業別では、自動車関連が前年比6割程度の水準まで落ち込んでいる。その他では織

維製品(24.8%)、非自動車金属製品(25.2%)の減少幅が大きくなっている。生産活動は、年初にいったん底入れの兆しが見られたものの、5、6月以降再び減少に転じている。こうした動きは、外貨準備・マネーサプライの減少が顕著になり、金利上昇が加速した時期に符合しており、金融環境の悪化が生産活動の妨げとなっていることを示している。



デフォルトリスクはさらに高まる

今年8月、政府はIMFからの追加融資(80億ドル)受け入れの条件として、歳出大幅削減による財政収支均衡策を打ち出した。しかし、税収減少に歯止めがかからないことから、11月に利払い負担減少を目的とした大型債務スワップを投資家に提案した(次ページ)。この提案は債権者に不利益を与えるものであり、実質的なデフォルトに相当すると判断した格付機関もある。こうした状況下で、アルゼンチン国債のリスク・プレミアムは40%を上回る水準まで拡大している。

アルゼンチンの主要経済指標

	98年	99年	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	3Q	6月	7月	8月	9月	10月	11月
実質GDP	3.9	-3.4	-0.6	-2.1	-2.1	-0.5		-	-	-	-	-	-
消費+在庫投資	3.9	-3.8	-1.1	-2.6	-2.1	-2.1		-	-	-	-	-	-
固定資本形成	6.6	-11.5	-9.9	-11.9	-9.3	-6.3		-	-	-	-	-	-
鉱工業生産	1.2	-5.8	-2.1	-5.9	-4.2	0.5	-4.8	-2.5	-1.0	-5.7	-7.5	-7.6	
建設活動指数	6.5	-5.8	-12.5	-13.8	-7.9	0.8	-10.2	0.1	5.4	-12.0	-21.6	-17.0	
大型小売	9.1	-1.4	-0.5	0.1	-0.7	-2.1	-7.1	0.9	-7.4	-5.4	-8.4		
失業率(%)	12.9	14.3	15.1			16.4							
貿易収支	-49.6	-25.0	11.7	1.6	1.8	17.2	20.7	7.6	5.9	6.9	7.9	5.9	
輸出伸び率	0.0	-11.8	13.2	11.6	3.4	2.5	5.0	6.3	-0.5	12.8	2.8	1.0	
輸入伸び率	3.1	-18.8	-1.0	-5.1	-2.3	-8.3	-24.0	-18.4	-19.7	-21.6	-31.3	-31.7	
経常収支(億ドル)	-145.5	-119.5	-89.1	-19.5	-30.4	-10.1		-	-	-	-	-	-
消費者物価	0.9	-1.2	-0.9	-0.6	-1.4	-0.1	-1.1	-0.3	-1.1	-1.2	-1.2	-1.7	-1.6
M3	11.9	-0.7	-3.2	-5.0	-6.2	-8.8	-22.2	-10.4	-17.4	-24.0	-25.3	-27.1	
外貨準備(除く金、億ドル)	247.5	262.5	251.5	251.5	219.2	210.8	205.6	210.8	167.0	144.0	205.6	180.6	
ユーロ-15日(%)	6.81	6.99	8.49	11.10	11.92	10.56	26.70	8.13	48.27	20.38	11.44	20.00	
為替(ペソ/ドル)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
株値(MERVAL)	430.06	550.47	416.77	416.77	443.81	402.25	243.55	402.25	320.79	319.89	243.55	224.75	202.45

(注)前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。株値、外貨準備は未値。為替は1米ドル=1ペソのベッグ制。
(資料)アルゼンチン中央銀行、アルゼンチン経済省、WEFA、Data Stream、Bloomberg

1. デフォルト懸念の再燃と通貨政策

(1) 税収の減少によりデフォルト懸念が再燃

景気低迷の長期化で財政事情が著しく悪化したことから、今年に入ってアルゼンチン国債のデフォルト懸念が強まっている。リスクプレミアムの拡大により、資本市場からの資金調達が事実上不可能になったことを受け、アルゼンチン政府は、7月に「財政赤字ゼロプラン」を打ち出した。これは、2001年下期に大規模な緊縮財政を実施することにより財政収支を均衡させるというもので、野党ペロン党などからの反発があったものの、最終的には合意が得られた。しかし、9月以降、消費の冷え込みなどから当初の想定以上に税収が減少したため「財政赤字ゼロプラン」の実現が困難であるとの見方が拡大し、デフォルト懸念が再燃した。

こうした状況を受け、11月1日に政府は新経済政策を発表した。これはデフォルトの否定、ドル兌換（だかん）制の維持を明言した上で、税制改革を中心に競争力の回復、消費の促進を図り、債務再編の実現を目指すものである。そのうち、最大の注目点である公的債務の再編については、利払いを年間（2002年）40億ドル削減することを目標に、1320億ドルの政府債務の大半の借り換えを実施するとしている（図表1）。一方、消費促進、税収増加策として、クレジットカード、デビットカードを使用した取引の付加価値税の減免（それぞれ、21% 16%、21% 18%）を実施して脱税防止を図る、年金保険料の引き下げによる消費促進、などを提示している。

デフォルトは回避する、という政府の方針に対して、格付機関は、クーポンの低下などにより債権者が不利益を被るような債務交換は正にデフォルトにあたり、格付けを引き下げている。また、債務の借り換えが実現した場合には、既発国債はデフォルトと見なすとしている。こうした状況が続く中、市場の信認は低下し続け、アルゼンチン国債のリスクプレミアムは大幅に上昇している（図表2）。

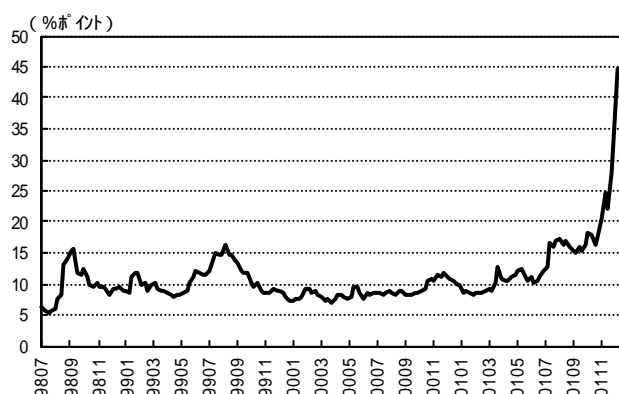
こうした危機の根本にあるのは通貨ペソの米国ドル兌換制度（カレンシー・ボード制）である。カレンシー・ボード制は、それまでのハイパー・インフレを抑えるために、当時のメネム政権でも経済相を務めていたカバー口氏主導で91年に導入したものである。実際、導入直後にはインフレ率が急低下するなど、一定の成果を上げた。しかし、ドルとのペッグにより通貨の安定性は得られたものの、米国との成長率の格差などから、次第に割高感が強まった。さらに、99年に隣国ブラジルが通貨価値を切下げたことも、アルゼンチンの輸出競争力低下に拍車をかけ、景気低迷を後押しした。

図表1. 債務スワップの内容

規模	600億ドル相当。（総債務残高は約1320億ドル）
期間	2010年までの期日到来分については、期限を3年間延長。
金利	固定金利～7%を上限に、既往分金利の70%に引き下げ。 変動金利～Libor+3%を上限に、既往分金利の70%に引き下げ。
債権保全	税収担保付債権とする。
借換促進策	乗り換え後の新ローンに対する利子税は免除。免税により金利7%は、実質的にこれまでの税引前金利10.7%分に相当。 新ローンは時価評価不要に。一方、従来の国債は一部時価評価が必要となり、これにより引当金が要求される。

（注）主に国内投資家向けの提案内容。海外投資家向け提案の詳細は未発表。

図表2. 国債利回りにみるリスクプレミアムの推移



（注）リスク・プレミアムは、残存期間がほぼ等しいドル建てのブラジル債と米国債のスプレッド（資料）Bloomberg

(2) カレンシー・ボード制は実質破綻

カレンシー・ボード制は導入後すでに10年が経過し、国内の預貸取引の7割が米ドル建てになるなどドル経済化が進展している。政府は通貨制度の変更は経済に大混乱を招くとして、カレンシー・ボード制度の維持を公約している。しかし、国民の間に同制度の継続は不可能との見方が広がり、預金を引き出したり、海外に移す動きが加速している(図表3)。

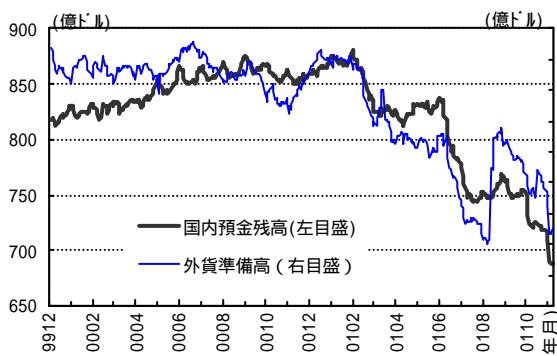
こうした動きを受け、12月1日、政府・中銀は、預金引出し金額制限、海外送金制限、ペソ建て取引制限、を柱とする緊急措置に踏み切った(図表4)。今回の措置により、米ドルとペソとの等価交換を基本とするカレンシー・ボード制は実質的に破綻したといえよう。今後は、通貨制度の矛盾を解消し、ペソの信認回復を図ることが求められる。採りうる通貨政策の選択肢は、現在の水準(1ドル=1ペソ)での完全ドル化、通貨価値を切り下げた後にドル化、変動相場制への移行、の3パターンが考えられる。

のパターンの場合、短期的には、高騰が続くペソ建て金利をドル建て金利に収斂(れん)させることで、金融環境の安定と国内金利の低下というメリットが得られる。しかし、民間の融資契約はドル建てが約7割と大半であるため、金利低減効果は限定的である。一方、長期的には、金利低下により設備投資や消費といった内需の盛り上がり期待される。しかし、国際競争力の低下が割高な通貨価値に起因するとすれば、通貨の過大評価が継続するため、輸出の回復につながらず、税収が減少して財政収支も一段と悪化する可能性がある。さらに、米ドルの高騰が続けば、デフレ圧力は一層長期化しかねない。

、のパターンの場合、短期的には、ペソの大幅な減価が見込まれるため、財政面では、外貨建て債務の負担が増加する。その際、債権者にはデフォルト回避を目指した債権の額面カットや金利の軽減、償還期限の延長などが求められよう。それに伴い、国内では、政府向け債権を保有する金融機関や機関投資家などが損失を被り、一般企業の倒産が続発する事態も想定される。ただし、長期的には通貨価値の減価が、国際競争力の回復に寄与し、景気は回復に向かうと思われる。

また、のドル化は、金融政策の自由度が完全に無くなるため、景気悪化時の対応は引き続き財政政策に限定されてしまう。米国とアルゼンチンの経済的連動性は低く、景気循環や経済構造の差異が大きい国の通貨を使用することの弊害は大きいと推測される。以上より、どの通貨制度変更策も短期的なコストは大きい、長期的視点からは、変動相場制への移行が最適な政策であると思われる。ただし、移行時には、かなりのペソ売り圧力がかかるとみられ、資本規制など思い切った策をとる必要が生じるかもしれない。また、カレンシー・ボード制が放棄され、混乱が生じた場合、カバー口経済相の辞任やデラリア政権の崩壊といったことも起こりうる。

図表3. 国内預金残高と外貨準備



図表4. 預金流出防止緊急措置

預金引出制限	銀行からの現金引出しをドル・ペソ合計で月に1000ドルに規制(週250ドル)。超過分はクレジットカード、デビットカード、小切手を使用。
海外送金制限	月1000ドルまで。貿易や国内発行カードによる引出しは対象外。
ペソ建て取引制限	ペソ建て融資は禁止。実行済みのペソ建て融資やペソ預金はドル建てに変更可。
現金取引制限	現金取引は100ドル未満のものに限定。
預金金利制限	ペソ建ての預金金利がドル建てを上回ることは禁止。
期間	12/1より90日間。

2. 実現へ向け動き出したF T A A (米州自由貿易地域) 構想

(1) F T A A 実現に向け前進

南北アメリカ大陸が巨大な経済圏の形成に向けて動き出した。今年4月にカナダのケベックで第3回米州首脳会議が開催され、ケベック宣言が採択された。この宣言では、キューバを除く南北アメリカ大陸諸国を含む自由貿易圏構想であるF T A A (Free Trade Area of the Americas; 米州自由貿易地域) について、2005年1月を協定交渉終了期限、同年12月末を発効期限とすることが承認された。

協定に加盟している34カ国の経済規模はGDPベースで合計約13兆ドル、総人口約8.5億人と、世界最大の経済圏が誕生することになる(図表)。現在、NAFTA(北米自由貿易協定)、メルコスル(南米南部共同市場)、アンデス共同体など、複数の自由貿易地域があるが、F T A Aの誕生で、広大な地域にわたって、加盟国間での物やサービスの関税が撤廃されるため、域内での貿易や投資など、経済活動が一層活発化するとみられる。

(2) 統合実現への課題

地域統合実現に向けて障害となっているのが、米国とメルコスル諸国、特にブラジルとの利害対立である。工業製品の成熟度や価格競争力で優位に立つ米国は、できるだけ早い時期に交渉を終え、輸出拡大につなげたいと考えている。一方、ブラジルは、現状では国内の工業製品の競争力が低く、自由化により工業部門を中心に打撃を受けるとみている。また、米国の農業補助金や反ダンピング措置の撤廃を強く求める姿勢を明確にしている。米国のブッシュ大統領がファストトラック権限(通商一括交渉権)を獲得できるかどうか、F T A A交渉進捗にむけての鍵となろう。ファストトラックは、議会が大統領に通商政策に関する一括交渉権を付与することで通商政策の迅速性を確保するものであるが、94年以降認められていない。ブッシュ大統領は、ファストトラック権限が通商交渉推進のために不可欠であるとして、通商政策上の最重要課題に位置付けている。11月に開催された世界貿易機関(WTO)のドーハラウンドの包括協定の交渉期限も2005年1月とF T A Aの交渉期限と重なったことなどから、政府はファストトラック獲得に向けての議会向け交渉を本格化している。ファストトラックを認める法案については、下院では12月6日に賛成215、反対214の小差で可決されたものの、民主党が主導権を握る上院では、交渉は難航すると予想される。

図表. 米州主要国の概況(1999年)

		人口 (万人)	国民所得 (億ドル)
NAFTA	米国	27,823	88,795
	カナダ	3,049	6,140
	メキシコ	9,659	4,289
メルコスル	ブラジル	16,797	7,304
	アルゼンチン	3,658	2,761
	パラグアイ	536	84
	ウルグアイ	331	206
	チリ	1,502	696
アンデス共同体	ペルー	2,523	537
	エクアドル	1,241	168
	ボリビア	814	81
	コロンビア	4,154	900
	ベネズエラ	2,371	873

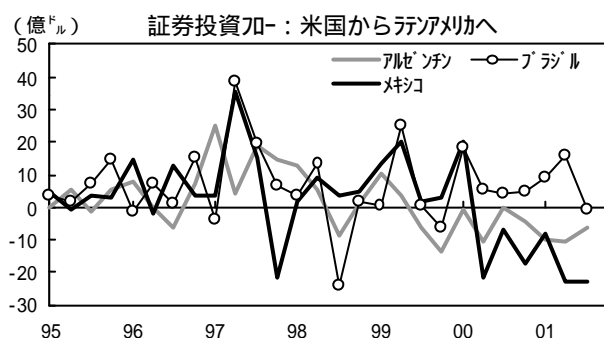
(注)チリはメルコスルの準加盟国。

(資料)世界銀行「World Development Indicators」

3. 米国からラテンアメリカへの資金フロー（2001年9月末時点）

米国からラテンアメリカへの資金フローをみると、対メキシコ投資は底堅い。証券投資の流出が続いているものの、大型金融買収案件が出てくるなど直接投資が好調さを維持しており、銀行貸付も横ばいとなっている。対ブラジル投資は、直接投資、証券投資が第3四半期に小幅ながらも流出に転じ、銀行貸付にも頭打ち感があるなど、資金流入は鈍化している。対アルゼンチンでは、証券投資の流出傾向が続いているのに加えて、直接投資も2四半期連続で流出するなど、資金の流出傾向が続いている。

全体として、ラテンアメリカへの投資は鈍化傾向にある。米国景気の減速により、米国資金も国内回帰の傾向を強めており、投資資金の流入先の選別が一層進む可能性は高い。債務負担が高く、流動性不足に苦しむ諸国にとって厳しい状況が続こう。

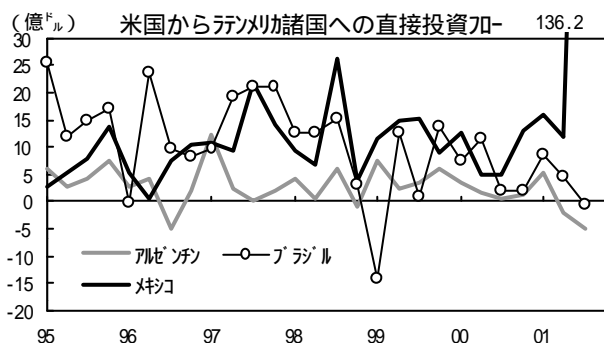


米国の対ラテンアメリカ証券投資

(95～01/3Qの累積値、単位：億ドル)

ブラジル	180.5
メキシコ	49.6
アルゼンチン	40.5
刊(参考)	3.8
コロンビア(参考)	40.5
ヴェネズエラ(参考)	-4.5
ペルー(参考)	11.7
エクアドル(参考)	11.9

(資料)米財務省
(注)左図は四半期ベースの金額



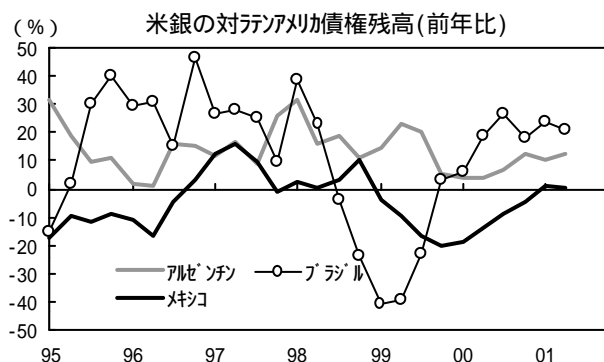
米国の対ラテンアメリカ直接投資残高

(01/3Q末時点、単位：億ドル)

ブラジル	413.4
メキシコ	458.3
アルゼンチン	119.9
刊(参考)	111.8
コロンビア(参考)	50.6
ヴェネズエラ(参考)	77.4
ペルー(参考)	26.7
エクアドル(参考)	6.8

(資料)米商務省
(注)左図は四半期ベースの金額

(注)2001年第3四半期に米国ディグループによるバナムクスグループ買収資金が流入したため、メキシコへの直接投資残高は急増。



米銀の対ラテンアメリカ債権残高

(01/2Q末時点、単位：億ドル)

ブラジル	229.6
メキシコ	178.7
アルゼンチン	132.6
刊(参考)	56.0
コロンビア(参考)	36.6
ヴェネズエラ(参考)	31.2
ペルー(参考)	25.8
エクアドル(参考)	5.4

(資料)米財務省